

は既に述べたるところにして、更に各組合の本年中に於ける主要なる活動に就て其の内容を窺へば次の如くである。

先づ其の指導的立場にある組合會議九州地方協議會の第三回年次大會（十一月二十八日）に於ける決議事項を覽れば、一、福岡縣產業委員會の設置、二、營利職業紹介の擴張並に公營職業紹介所機能強化、三、勞働強化に伴ふ賃金値上、四、九州地方協議會加盟團體青年部統一組織化、五、凶作地農民救濟等が擧げられて居り、福岡院九州研究會の第七回年次大會（十月二十一日）に於ては、一、福岡縣產業委員會の設置、二、セメント産業國家統制とセメント聯合會未加盟會社參加要求、三、全産聯團體保險反對、四、會社專用組合排擊、五、工場法違反撤廢、六、勞働者募集取締令の撤廢、七、人夫名鑑による臨時工使用反對、八、公傷者に日給金額支給要求、

九、定期昇給復活要求等を決議してゐるが、所謂產業委員會なるものは縣下の產業と勞働を統制する機關たらしめんとするものであり、日本労働組合會議の建議案たる「產業と労働の統制」の方針より出でたるものである。

次に福岡院九州研究會の中堅團體たる製鋼労働組合小倉文部にありては既述の如く労働會議館の建設を見たると、從來の消費組合を產業組合法適用の購買組合に改組し得たことは本年度組合運動^{改善}上に於ける異彩なりと謂はざるべからず。同じく九聯の中堅團體たる日本石炭坑夫組合に於ても本年九月組合事務所として木造二階建（約壹千圓を費す）の家屋を得ることが出来たのである。現在飯塚市を中心に田川、鞍手、柏原の各郡に夫々支那連絡委員會を設け、日常業務なる運動を開催しつつあり、其の開催題目には暴力行爲不當勞